

令和4年(2022年)11月2日
環境経済部環境政策課地域エネルギー室

湖南市が第2回脱炭素先行地域に 選定されました！

湖南市では、自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核とした官民連携の自然エネルギー導入や、省エネルギーサービス事業の展開により、エネルギー費用の流出の最小化による域内経済循環の創出や、地球温暖化防止をはじめとする脱炭素社会への貢献に取り組んでいます。

このたび当市が、第2回脱炭素先行地域に環境省から選定されました。

今後、国の支援を活用し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めていきます。

■提案者
湖南市

■共同提案者
滋賀県
こなんウルトラパワー株式会社
株式会社滋賀銀行



脱炭素先行地域
滋賀県湖南市

■提案名
さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト

■事業概要

市内対象地域の市・県の公共施設・福祉施設・児童福祉施設等、及び、工場、住宅に太陽光発電設備や蓄電池を導入するとともに、林福連携事業、また、サンヒルズ甲西付近でのマイクログリッドの構築を通じて、脱炭素化を図るとともに、地域経済の活性化を目指します。

また、地元金融機関である株式会社滋賀銀行と連携し、PPA事業・省エネサービス事業にも積極的に取り組んでいきます。

※脱炭素先行地域とは

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。

■問い合わせ

担当課名:環境政策課地域エネルギー室 担当者名:池本、武田、岡本
(直通)0748-71-2302 (FAX)0748-72-2201



〒520-3288
滋賀県湖南市中央一丁目1番地
湖南市役所 秘書広報課
TEL 0748-71-2314 FAX 0748-72-1467

湖南省：さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト

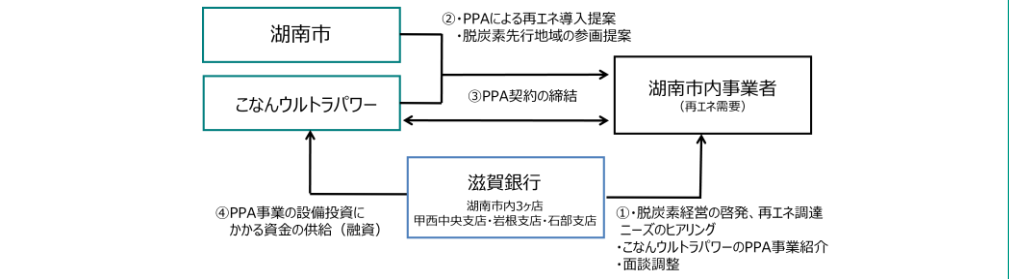
脱炭素先行地域の対象： **市内福祉施設を中心とした市街地エリア**(じゅらくの里エリア、サンヒルズ甲西エリア等)
 主なエネルギー需要家：福祉施設45施設、住宅500戸、公共施設80施設
 共同提案者：滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行

取組の全体像

「福祉発祥の地」として知られる市の特徴的な需要家である福祉施設をはじめ、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等へ太陽光発電・蓄電池等を導入し、**エネルギーの一括管理**を行う。太陽光発電導入済みの住宅において、蓄電池導入を**無償設置サービス**により促進するとともに、サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時の電源を確保。また**林福連携事業**として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**障がいのある人の雇用を創出**。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設**、住宅、公共施設(県立学校等)、工場・事業場等において、地域新電力「**こなんウルトラパワー**」と滋賀銀行が連携して**PPA**事業により太陽光発電(9,104kW)・蓄電池等を導入するとともに、蓄電池の調整力を活用して、**エネルギーを一括管理**
- 既存住宅において、太陽光発電導入済みの住宅には**無償設置サービス**により蓄電池の導入を促進し、自家消費を推進
- サンヒルズ甲西エリアに自営線による**マイクログリッド**を構築し、非常時には近接のFIT電源から電力を供給



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 福祉施設や市レクリエーション場に、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、**林福連携**により生み出された木質バイオマス燃料を活用
- 通学バス・公用車をEV化(5台)するとともに、福祉施設へEV車を導入
- 工場・倉庫において、省エネ診断を行い、LED化や空調更新を実施
- 滋賀県が全国に先駆けて進め、小中学校を対象としている環境学習の仕組みのもと、湖南省を舞台にした人材育成を推進

3. 取組により期待される主な効果

- 林業事業者と福祉作業所等の連携による木質バイオマス燃料の製造を進め、障がいのある人の雇用や指導員の育成を行い、**社会参画の場**を創出することで、**林福連携**のモデルを構築
- 既存住宅へのPPA事業や蓄電池無償設置サービスにより、**住宅団地における脱炭素化**のモデルを構築
- 福祉施設等への太陽光発電・蓄電池の導入やマイクログリッドの構築により、**レジリエンス**を強化
- 児童・生徒へのエコ・スクール事業等の環境学習を通じて、脱炭素化と地域課題とのつながりを意識できる人材を育成

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	公共施設、福祉施設・事業所における太陽光発電・蓄電池等導入・マイクログリッド構築					
	戸建住宅における太陽光発電設備・蓄電池設置					
	市公用車EV化					県・福祉施設へのEV導入
					バイオマスボイラー・ストーブ導入	
	工場・倉庫における省エネ設備導入					